

入管法改悪案 衆院通過 人権無視 国会の責任放棄 本村氏が反対討論

日本に暮らす移民・難民の命を危険にさらす入管法改悪案が9日の衆院本会議で自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党の賛成多数で可決されました。

本村伸子議員は本会議での反対討論で、当事者や家族、弁護士、支援者への参考人質疑も行わず、強行採決するのは「人権無視、国会の責任放棄に他ならない。命、人権はそんな軽いものであっていいはずがない」と批判しました。

入管法改悪案は、難民認定申請中の強制送還を可能にし、支援者や弁護士などに監視の役目を負わせる監理措置制度を導入するものです。本村氏は、当事者側以外の参考人からも「難民の追放・送還は場合によっては死刑執行と同じ効力を持つ」との意見が出されたと指摘。法案は、命が脅かされる恐れがある国への追放・送還を禁じた難民条約の

ノン・ルフールマン原則に関わる特別な審査体制もないと批判しました。

さらに本村氏は、名古屋入管で亡くなったスリランカ人女性ウイシユマ・サンダマリさんを死ぬまで追い詰めた入管行政を「抜本的に改めるものになっていない」と批判、法案を撤回せよと迫りました。

悪法許すな 参院で廃案に 議員有志、市民が抗議行動

入管法改悪に反対する日本共産党、立憲民主・社民、れいわ新選組、沖縄の風の4会派は9日、参院に難民等保護法案と入管法改正案を共同提出しました。また、有志議員が入管法改悪に反対する緊急街頭集会を有楽町で行いました。

街頭集会で本村議員は、「人権を軽視する入管法が強行採決され悔しい。参院で廃案に追い込むため一

能登半島地震被災者救済 女性トイレの行列解消 井上議員が質問 内閣委

井上哲士参院議員は9日の内閣委員会に質問しました。

5日発生した能登市・珠洲市などの地震被害について、自身が翌日現地を調査して被災者から聞いた声を紹介し、高齢者が多く倒壊した建物の撤去に困っていると環境省に「倒壊した建物の仮置き場への収集・運搬や解体・撤去も公費の対象となりうるか」と質問しました。



これに対し、環境省の前仏和秀環境再生・資源循環局次長は「補助金の対象になる」、自費で処理した後

でも「市町村が対象として行うのであれば対象になりうる」と答弁しました。井上氏は観光業や、生活・生業の復旧・支援のため柔軟な制度の適用と対応の強化を要望しました。

女性トイレの行列解消を
続いて、井上氏は女性用トイレの行列解消について質問。国交省に設置された協議会は2017年に「利用者構成に応じた男女別の便器数のバランス」などをあげた「とりまとめ」を発表しています。

政府は災害時の避難所のトイレについては、女3..男性1という人道支援の国際ガイドラインも示し「女性用を男性用より多くする」としています。

一方、東京都在住の方の調査では駅のトイレは平均で男性用が女性用の1.76倍になっていると紹介し、改善を求めました。国交省は改

緒に力を合わせていきましょう」と呼びかけました。仁比聡平、山添拓両参院議員も訴えました。

また、衆院第2議員会館前では採決に抗議する市民、団体、弁護士らが怒りの声を上げました。



刑法等改正案審議入り 不同意性交 適切に処罰を 本村氏

本村伸子衆院議員は9日、衆院本会議で審議入りした性犯罪規定を見直す刑法等改正案について、同意のない性交等が適切に処罰されるようにすべきだと主張しました。同改正案は「強制性交等罪」の名称を「不同意性交等罪」に改め、被害者が「同意しない意思」を形成、表明、全うすることが困難な場合も罪の成立要件としません。

本村氏は、フラワーデモなど当事者、支援者の声が「不同意性交等罪」の明記につながったと指摘。何を同意とするかを明確にすべきだとして、▽年齢などに基づいた何がなされるかの理解▽性行為をした場合に起こりうる結果と、性行為をしない別の選択肢もあるとの認識▽性行為への賛成、反対の両方の意思の平等な尊重▽自発的な意思決定—などの条件を満たす必要性を主張しました。

また、性犯罪の公訴時効の5年延長については、時効の撤廃または大幅延長を要求しました。斎藤健法相は「困難だ」と背を向けました。

善の実態を把握していないことが分かりました。

小倉男女共同参画担当大臣は「まずは『とりまとめ』にもとづいて情報共有、情報発信につとめる」と述べたのみで、井上氏は「方向性を出したのに十分に進んでいない」と批判しました。